



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03) 5467-7125
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,325	11.4	1,107	51.8	1,168	26.3	633	34.6
2020年3月期	11,061	59.9	729	80.9	924	105.3	470	—

(注) 包括利益 2021年3月期 30百万円 (△90.5%) 2020年3月期 324百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.56	69.53	14.3	9.9	9.0
2020年3月期	51.75	52.77	10.5	8.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,761	4,454	36.2	471.15
2020年3月期	10,660	4,808	43.2	527.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,255百万円 2020年3月期 4,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,995	△1,676	△403	4,820
2020年3月期	128	△685	104	4,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	200	42.5	4.2
2021年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	207	33.1	4.7
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		33.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	10.3	1,300	17.4	1,300	11.3	830	31.7	85.55

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,117,097株	2020年3月期	9,115,697株
2021年3月期	85,735株	2020年3月期	194株
2021年3月期	9,101,438株	2020年3月期	9,088,245株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,447	△58.1	862	184.8	694	△39.5	672	1.6
2020年3月期	3,455	3.6	302	△12.0	1,148	253.0	662	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	73.92	73.88
2020年3月期	72.84	72.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,710	4,534	67.5	502.12
2020年3月期	5,898	4,677	79.2	513.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,528百万円 2020年3月期 4,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・例年開催しております機関投資家・アナリスト向け決算説明会を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中止させて頂きます。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が制限され、それに伴い個人消費も弱含むなど厳しい状況が続いております。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しへと向かうことが期待されておりますが、感染症の再拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発令により、その動きは足踏み状態にあり、なお不透明となっております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、第5世代移動通信システムの商用化が始まり、今後の新たな市場の創生と拡大への期待が高まっております。また、スマートフォンをはじめとするモバイル端末が生活にとって最も身近なデバイスとなるまで普及し、インターネットの利用時間やそれを介したサービス消費も増加するなど、安定的な成長と拡大が続いております。一方で、テクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場動向には、新型コロナウイルス感染症の影響をより大きく受けております。2020年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は1,944億円（前年同期比15.2%減）、音楽配信の販売金額が782億円（前年同期比10.8%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。販売延期等の影響により音楽ソフトは大きく減少いたしました。また、自宅等でのストリーミングサービスの利用の増加により、音楽配信は引き続き拡大しております。

ライブ、コンサート市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きく、多くのライブ、コンサートが開催の自粛により中止、延期となったことから、2020年の市場規模が779億円（同78.7%減）となりました（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。足下の状況としては、第2四半期以降において、十分に感染症対策を講じた上で徐々にライブ、コンサートを再開する動きも見られ始めておりましたが、感染の再拡大と緊急事態宣言の再発令により状況は不透明となっております。

音楽市場の中でも特にライブ、コンサートを筆頭とした従来からのエンタテインメントのフォーマットにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響がより大きく見られております。その一方で、有料のライブ配信やサブスクリプション型のストリーミングが普及、拡大し、デジタルシフトが急速に進むなど事業環境は変化しており、それらを的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことがより重要となってきました。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心として、タレントや声優、アニメまで幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトを事業の軸としながら、電子チケットやeコマース、キャラクター、音楽といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信に至るまで、複合的な事業展開をしております。数多くの有力アーティストやコンテンツを保有するという優位性を生かし、それらを相互活用することでグループ全体でのシナジー効果を発揮させ、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

加えて、事業環境の変化に対応すべくライブの動画配信へも参入し、またVRや電子チケット、ファンクラブのプラットフォーム化など今後の成長分野での新たな事業領域の開拓と収益の獲得も引き続き推進してまいりました。

また、経営資源の最適分配を行うと同時に、役割や業務内容の明確化を図り、それぞれの責任と権限において迅速な意思決定を行うことにより、さらなる事業拡大や経営人材の育成等を進め、持続的に企業価値の向上を図っていくことができる体制を構築すべく、2020年4月1日より持株会社体制へと移行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,325百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,107百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益は1,168百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は633百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ+ECセグメント

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当連結会計年度におきましては、新規ファンクラブ/ファンサイトの開設を進めるとともに、会員限定のライブ配信やファンクラブのアプリ化などにより、既存のファンクラブにおける会員数の維持、拡大に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症によりライブ、コンサートの開催が中止、延期となった影響から、一部のファンクラブ/ファンサイトにおいては会員数の減少が見られました。新たな取り組みといたしましては、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディアとして「Fanpla」を開設するとともに、アーティストの規模に関わらず、アーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」の提供も開始し、ファンクラブのプラットフォーム化と新規アーティストの獲得力の強化を進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽ライブやイベントが中止、延期となっている状況への対応といたしまして、動画配信を通じてアーティストとファンがよりインタラクティブにつながることができ、価値あるパフォーマンスをアーティストへと還元できるよう、生配信を観ながらコメントやギフティングによってアーティストの応援ができる機能を搭載した視聴専用アプリ「FanStream」と、VRでのライブ生配信や様々なVR映像コンテンツを提供する「VR MODE」の提供を開始し、ライブ配信を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は9,843百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は1,029百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

②EC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズとCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期となったライブ、イベントにて販売予定であった商品がeコマースを通じて提供されるケースが多く発生し、商品の取り扱いも大きく増加いたしました。

加えて、緊急事態宣言や自粛に伴い巣ごもり需要が増加したこと、アーティストグッズ等の販売がライブやコンサート等の会場からECへとデジタルシフトが進んだことから、EC事業の収益基盤も拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は1,026百万円(前年同期比39.7%増)、セグメント利益は781百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ライブやコンサートの多くが中止、延期されたことで、電子チケット及びチケットトレードに関連する収益も大きく減少いたしました。厳しい事業環境のもと、当社のチケットトレードの仕組みをイベント払い戻しと再販売を同時に実現するサービスとして提供するなど、状況に応じた事業展開によりその影響の低減に努めてまいりました。

また、ライブの生配信やオンライン配信の視聴パスを販売するプラットフォーム「StreamPass」のサービスを開始し、コンテンツ事業にて実施するライブ配信と連動することで、新たな収益の確保に努めてまいりました。加えて、オンラインライブと連動する施策といたしましては、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」の提供し、販売を拡大させてまいりました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、これまでと同様にプロ野球等のカードコレクションアプリなどの提供を行うとともに、無観客での開催となったプロ野球の公式戦において、「FanStream」や「StreamPass」を活用し、試合の生配信を実施いたしました。加えて、安心安全な1 on 1 イベントを実現するライブトークアプリとして、「Meet Pass ライブトーク」のサービスを開始するなど、コロナ禍における新たなスポーツ観戦やエンタテインメントのスタイルを提案してまいりました。

今後もカードコレクションアプリのスポーツ以外への横展開や、新たな電子チケット付加サービスの開発、提供を進めることで、周辺領域でのビジネスも拡大させていくことを計画しております。

以上の結果、当連結会計年度における電子チケット事業の売上高は1,369百万円(前年同期比25.3%増)、セグ

メント損失は140百万円(前年同期比-%)となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にアパレルや出版、プロダクション業務が含まれております。

引き続き当連結会計年度におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行ってきたことから、売上高は85百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は11,761百万円(前連結会計年度末比10.3%増)となりました。

流動資産は7,572百万円(同3.2%減)となりました。主な内訳は現金及び預金4,740百万円(同2.7%減)、売掛金1,431百万円(同8.5%減)となっております。

固定資産は4,189百万円(同47.4%増)となりました。主な内訳は建物592百万円(同1.6%減)、のれん764百万円(同22.2%減)、顧客関連資産334百万円(同13.3%減)、投資有価証券1,705百万円(同696.0%増)となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は7,307百万円(前連結会計年度末比24.9%増)となりました。

流動負債は7,104百万円(同27.5%増)となりました。主な内訳は買掛金2,789百万円(同0.6%減)であります。

固定負債は203百万円(同27.7%減)となりました。主な内訳は繰延税金負債155百万円(同34.3%減)であります。

(純資産の部)

当連結会計期間末の純資産の合計は4,454百万円(同7.4%減)となりました。主な内訳は資本金310百万円(同0.5%増)、資本剰余金3,688百万円(同0.0%増)、利益剰余金1,047百万円(同70.4%増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、4,820百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,995百万円のプラス(前連結会計年度は128百万円のプラス)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,120百万円の計上、預り金の増加823百万円、未払金の増加127百万円であり、主な減少要因は売上債権の減少132百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,676百万円のマイナス(前連結会計年度は685百万円のマイナス)となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出3,147百万円及び投資有価証券の売却による収入1,559百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは403百万円のマイナス(前連結会計年度は104百万円のプラス)となりました。

増加要因は株式の発行による収入1百万円であり、主な減少要因は配当金の支払200百万円、自己株式の取得による支出204百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	42.4	43.2	36.2
時価ベースの自己資本比率	240.3	181.7	225.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後における我が国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症とそれに伴う社会経済活動の制限の影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれており、国内外の経済をさらに下振れさせるリスクも懸念されております。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンを通じたサービス消費が増加しており、市場も大きく拡大しております。また、第5世代異動通信方式(5G)のサービスが開始されるなど、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

一方で、音楽やアーティスト関連市場については、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、イベント開催やその収容人数が制限されるなど、今期(2022年3月期)も厳しい事業環境が続くものと考えられます。

こうした事業環境の中、当社は、ファンという固定の顧客基盤を持ち、技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストやキャラクター等のコンテンツを中心に、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、新規アーティスト等の継続的な発掘と獲得、既存サイトのアプリ展開や、電子チケットとチケットトレード、ライブ配信といった新サービスの追加によって、新規有料会員の獲得と既存会員の維持や顧客価値の向上を進めております。

コンテンツ事業においては、会員獲得の間口を広げるべく、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディアとして「Fanpla」を開設いたしました。加えて、アーティストの規模に関わらず、アーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」の提供も開始し、ファンクラブのプラットフォーム化と新規アーティストの獲得力の強化を進めてまいりました。今後につきましても、ファンクラブ/ファンサイトを基盤としながら、様々な新規サービスを付加していくことで、ファンクラブのメディア化を推進してまいります。同時に、ファンクラブ/ファンサイトの海外展開も視野に準備を進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい電子チケット分野においては、プロ野球等の「カードコレクション」や、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」、1on1イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」など、電子チケット周辺領域のサービスを拡充することで、事業全体の基盤を固めてまいりました。

今期においてもライブ、コンサートの開催状況は不透明であります。拡大させた事業基盤のもとで、今後のイベントの再開を見据え、大手プレイガイドとの連携により電子チケット及びトレードサービスの普及と、利用の促進、マーケットシェアの獲得を進めてまいります。

加えて、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信など新たな事業領域の開拓や、子会社等を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも引き続き取り組んでまいります。

以上の通り当社は、ファンという強固な事業基盤をベースにししながら、新規事業を展開していくことで、継続的な成長を目指しております。その一方で新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くのライブ、コンサート等のイベントの開催と収容人数には制限が設けられるなど、音楽やエンタテインメント業界ではその影響が特に大きく、感染症の収束やアーティストの活動再開などを予測することはいまだに困難であります。そのため、今期の業績予想につきましても、保守的な見通しのもとに策定しております。

また、今期においても新たなサービスや事業への取り組みも計画しておりますが、新規事業分野では不確定な要素も多く含まれ、当社が予期せぬ先行投資が生じることや先行投資に見合う収益が計上されないことも想定されます。そのため、それら新規サービスや事業に関しましては、事業の立ち上がりの状況などを見極めた上で、業績予想へと織り込んでいく方針です。

費用面では、販売に比例して発生するロイヤリティや、子会社等における新規事業の開発とその先行投資、業容の拡大に伴う採用の強化による人材関連費用の増加などを見込んでおります。

以上により、今期(2022年3月期)の見通しについては、売上高13,600百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益1,300百万円(前年同期比17.4%増)、経常利益1,300百万円(前年同期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円(前年同期比31.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社グループは剰余金について、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり23円00銭の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社グループの業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要運転資金として活用していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、スマートフォンやPC向けに、有料コンテンツの提供やアプリの配信を行う事業であり、従来からのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれます。提供するコンテンツやサービスは、その種類に応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に携帯キャリア各社の公式サイトやスマートフォン向けアプリを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

サービスやアプリを提供する場合には、多額のシステム開発費用、広告宣伝費が発生する場合がありますが、当社ではサイトやアプリの提供開始以後において、それらサービスから発生した収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、サービス開始前に発生する費用、サービス開始後の事業リスクを抑制しております。これは、サービス提供後に想定通りの会員が集められない等のリスクを最小限に抑えるとともに、収益をステークホルダーとの間で適切に分配することで、サービスから得られる収益の最大化を図ること、アーティスト等のコンテンツの獲得を推進すること、日進月歩の技術に対して機動的に対応すること等を目的としております。また、固定のファンという顧客を抱えるアーティスト等を取り扱うことにより、会員獲得のための広告宣伝費も抑制することが可能となっております。

(EC事業)

EC事業は、スマートフォン及びPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴といたしましては、当社が運営するファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手に入れたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

EC事業では、アーティスト関連商品のほか、人気アニメーションの公式eコマースサイトの運営管理も行っております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

(チケット事業)

チケット事業は、アーティストのライブやコンサート、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツイベント、レジャー施設等で使用するチケットを、スマートフォンを利用した電子チケットの形式で提供する事業であり、電子チケットのサービス利用料が当社の収益となります。また、当事業では電子チケットの提供だけではなく、権利者に許諾を受けたチケットのトレード機能も提供していることが大きな特徴であり強みでもあります。

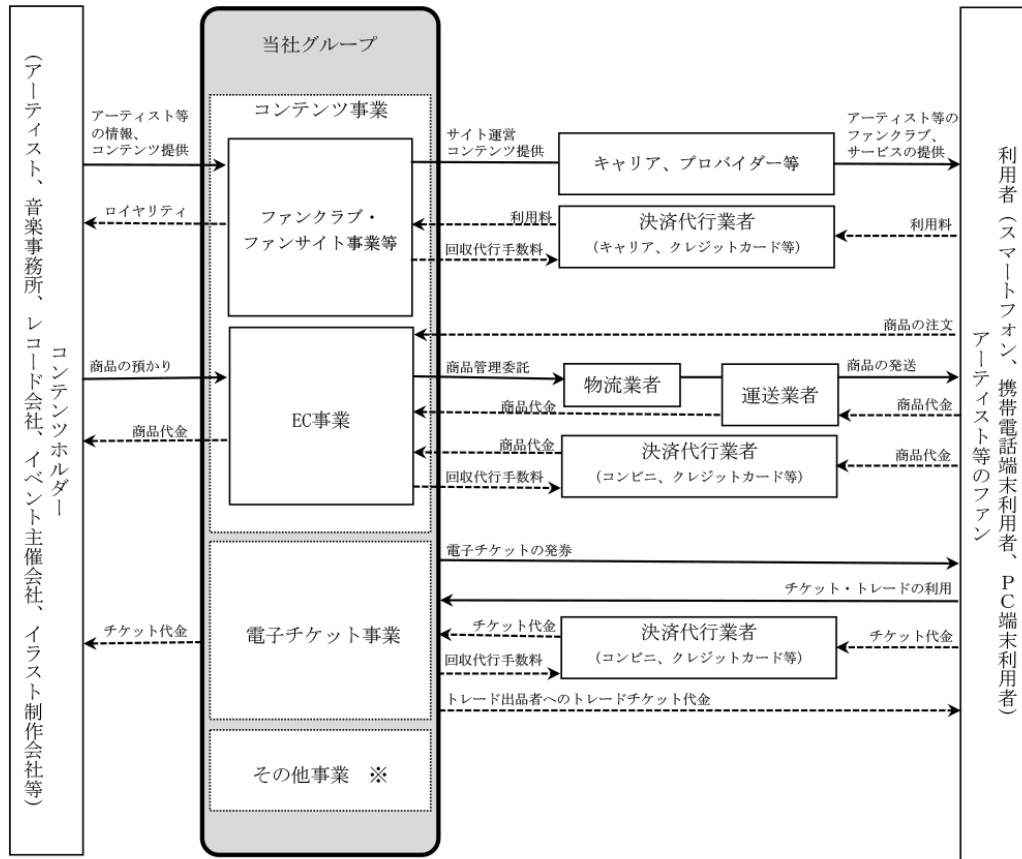
加えて、例えばプロ野球選手のカードコレクションアプリなど、電子チケットに付随するサービスも提供し、収益を計上しております。

(その他事業)

その他事業には、上記3つのセグメントに含まれない事業によって構成され、主に新規事業がこれに該当いたします。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



※その他の事業
アパレル事業
プロダクション事業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870,870	4,740,478
売掛金	1,564,505	1,431,805
商品	21,589	15,403
仕掛品	1,294	1,339
貯蔵品	-	20,222
その他	1,361,121	1,364,199
貸倒引当金	△875	△1,332
流動資産合計	7,818,505	7,572,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,305	662,272
減価償却累計額	△47,587	△69,411
建物(純額)	602,718	592,861
車両運搬具	19,071	39,778
減価償却累計額	△13,114	△19,905
車両運搬具(純額)	5,957	19,873
工具、器具及び備品	78,266	94,459
減価償却累計額	△47,600	△60,927
工具、器具及び備品(純額)	30,666	33,531
土地	113,468	113,468
有形固定資産合計	752,809	759,735
無形固定資産		
のれん	983,343	764,822
顧客関連資産	385,833	334,388
その他	97,679	60,602
無形固定資産合計	1,466,856	1,159,814
投資その他の資産		
投資有価証券	214,236	1,705,351
長期貸付金	86,558	84,377
繰延税金資産	90,730	245,764
その他	309,843	312,450
貸倒引当金	△79,498	△78,426
投資その他の資産合計	621,870	2,269,518
固定資産合計	2,841,537	4,189,067
資産合計	10,660,042	11,761,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,805,316	2,789,212
未払法人税等	260,878	637,102
未払金	799,265	1,019,050
前受金	955,931	875,146
預り金	532,058	1,355,378
賞与引当金	38,375	42,863
役員賞与引当金	37,500	108,066
その他	141,431	277,288
流動負債合計	5,570,757	7,104,107
固定負債		
資産除去債務	38,728	39,298
繰延税金負債	235,985	155,123
その他	6,090	8,618
固定負債合計	280,804	203,041
負債合計	5,851,562	7,307,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,836	310,239
資本剰余金	3,687,431	3,688,991
利益剰余金	614,836	1,047,434
自己株式	△327	△202,382
株主資本合計	4,610,776	4,844,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,816	△589,145
その他の包括利益累計額合計	△9,816	△589,145
新株予約権	20,012	34,087
非支配株主持分	187,508	164,811
純資産合計	4,808,480	4,454,036
負債純資産合計	10,660,042	11,761,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,061,851	12,325,512
売上原価	8,133,676	8,628,697
売上総利益	2,928,175	3,696,814
販売費及び一般管理費	2,198,497	2,589,064
営業利益	729,677	1,107,750
営業外収益		
投資有価証券売却益	179,395	21,715
為替差益	-	634
受取賃貸料	6,292	10,712
受取手数料	5,862	13,401
役員報酬返納額	-	8,460
助成金収入	-	7,753
その他	9,742	4,433
営業外収益合計	201,293	67,110
営業外費用		
為替差損	619	-
貸倒引当金繰入額	1,570	-
支払手数料	2,931	6,666
その他	921	-
営業外費用合計	6,043	6,666
経常利益	924,927	1,168,195
特別利益		
固定資産売却益	6,526	-
特別利益合計	6,526	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	-
減損損失	-	48,106
固定資産売却損	214	-
特別損失合計	5,214	48,106
税金等調整前当期純利益	926,239	1,120,088
法人税、住民税及び事業税	443,731	747,652
法人税等調整額	160,264	△237,668
法人税等合計	603,995	509,984
当期純利益	322,243	610,104
非支配株主に帰属する当期純利益	△148,117	23,034
親会社株主に帰属する当期純利益	470,361	633,139

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	322,243	610,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	△579,328
その他の包括利益合計	2,609	△579,328
包括利益	324,853	30,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,970	53,810
非支配株主に係る包括利益	△148,117	△23,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	253,791	4,912,926	△833,416	△134	4,333,166
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	55,045	55,045			110,090
連結子会社の増資による持分の変動		△104,070			△104,070
資本剰余金から利益剰余金への振替		△977,891	977,891		-
剰余金の配当		△198,578			△198,578
親会社株主に帰属する当期純利益			470,361		470,361
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55,045	△1,225,494	1,448,252	△192	277,610
当期末残高	308,836	3,687,431	614,836	△327	4,610,776

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,206	△7,206	10,297	35,655	4,371,912
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					110,090
連結子会社の増資による持分の変動					△104,070
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
剰余金の配当					△198,578
親会社株主に帰属する当期純利益					470,361
自己株式の取得					△192
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,609	△2,609	9,714	151,852	158,957
当期変動額合計	△2,609	△2,609	9,714	151,852	436,567
当期末残高	△9,816	△9,816	20,012	187,508	4,808,480

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,836	3,687,431	614,836	△327	4,610,776
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,403	1,403			2,807
連結子会社の増資による持分の変動					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
剰余金の配当			△200,541		△200,541
親会社株主に帰属する当期純利益			633,139		633,139
自己株式の取得				△202,055	△202,055
自己株式の処分		156			156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,403	1,560	432,597	△202,055	233,506
当期末残高	310,239	3,688,991	1,047,434	△202,382	4,844,282

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,816	△9,816	20,012	187,508	4,808,480
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,807
連結子会社の増資による持分の変動					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
剰余金の配当					△200,541
親会社株主に帰属する当期純利益					633,139
自己株式の取得					△202,055
自己株式の処分					156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△579,328	△579,328	14,075	△22,696	△587,949
当期変動額合計	△579,328	△579,328	14,075	△22,696	△354,443
当期末残高	△589,145	△589,145	34,087	164,811	4,454,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,239	1,120,088
減価償却費	101,044	144,207
のれん償却額	218,520	218,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,679	△615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,375	4,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,500	70,566
為替差損益 (△は益)	619	△634
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179,395	△1,452
固定資産売却損益 (△は益)	△6,312	-
減損損失	-	48,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,528	132,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,157	△14,080
前渡金の増減額 (△は増加)	35,600	△16,382
立替金の増減額 (△は増加)	△142,094	△50,444
未収入金の増減額 (△は増加)	336,043	△85,732
前払費用の増減額 (△は増加)	△232,648	48,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	726,044	△16,104
未払金の増減額 (△は減少)	△1,784,875	127,126
前受金の増減額 (△は減少)	217,728	△80,785
預り金の増減額 (△は減少)	347,426	823,320
その他	105,479	86,971
小計	330,605	2,558,232
利息の受取額	164	96
法人税等の支払額	△244,363	△620,987
法人税等の還付額	42,461	58,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,867	1,995,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△327,431	△50,658
有形固定資産の売却による収入	32,306	-
無形固定資産の取得による支出	△79,575	△52,702
投資有価証券の取得による支出	△323,390	△3,147,183
投資有価証券の売却による収入	55	1,559,896
貸付金の回収による収入	3,903	3,277
貸付けによる支出	△5,000	-
敷金の差入による支出	△8,000	△379
敷金の回収による収入	14,840	-
その他	6,292	10,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,998	△1,676,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,659	1,925
配当金の支払額	△197,723	△200,857
非支配株主からの払込みによる収入	195,900	-
自己株式の取得による支出	△192	△204,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,643	△403,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△619	634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,107	△84,391
現金及び現金同等物の期首残高	5,357,977	4,904,870
現金及び現金同等物の期末残高	4,904,870	4,820,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業会社を置き、各事業会社はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「電子チケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は携帯端末向け配信事業及び携帯・PCによる通信販売をしております。「電子チケット事業」は電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業		小計	電子 チケット 事業	計				
	コンテンツ 事業	EC事業							
売上高									
外部顧客への売上高	9,165,846	734,534	9,900,380	1,093,427	10,993,808	68,043	11,061,851	-	11,061,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,623	-	15,623	2,030	17,653	256	17,909	△17,909	-
計	9,181,469	734,534	9,916,003	1,095,457	11,011,462	68,299	11,079,761	△17,909	11,061,851
セグメント利益又は損失(△)	1,294,842	433,707	1,728,549	△254,598	1,473,950	△48,147	1,425,803	△696,125	729,677
セグメント資産	-	-	3,347,453	1,527,733	4,875,187	45,671	4,920,858	5,739,183	10,660,042
その他の項目									
減価償却費	-	-	75,962	1,052	77,014	2,546	79,561	21,483	101,044
のれん償却額	-	-	218,520	-	218,520	-	218,520	-	218,520
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	100,549	1,980	102,529	-	102,529	317,608	420,138

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△696,125千円には、セグメント間取引消去2,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△698,485千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,739,183千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業		小計	電子 チケット 事業	計				
	コンテンツ 事業	EC事業							
売上高									
外部顧客への売上高	9,843,637	1,026,785	10,870,423	1,369,875	12,240,298	85,213	12,325,512	-	12,325,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,334	54	38,389	2,597	40,987	455	41,442	△41,442	-
計	9,881,972	1,026,840	10,908,813	1,372,472	12,281,285	85,668	12,366,954	△41,442	12,325,512
セグメント利益又は損失(△)	1,029,119	781,170	1,810,289	△140,147	1,670,142	2,245	1,672,388	△564,637	1,107,750
セグメント資産	-	-	7,923,337	2,016,886	9,940,223	587,982	10,528,206	7,555,288	11,761,184
その他の項目									
減価償却費	-	-	64,820	1,134	65,954	-	65,954	78,252	144,207
のれん償却額	-	-	218,520	-	218,520	-	218,520	-	218,520
減損損失	-	-	48,106	-	48,106	-	48,106	-	48,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	92,947	1,967	94,914	-	94,914	26,517	121,432

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△564,637千円には、セグメント間取引消去15,324千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△579,962千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,555,288千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	527.51円	471.15円
1株当たり当期純利益	51.75円	69.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.65円	69.53円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	470,361	633,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	470,361	633,139
期中平均株式数(株)	9,088,245	9,101,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,356	4,857
(うち新株予約権(株))	(18,356)	(4,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱エンターテイメント・ミュージック・チケットガード(新社名 ㈱Tixplus) 普通株式 28,680株	(連結子会社) ㈱エンターテイメント・ミュージック・チケットガード(新社名 ㈱Tixplus) 普通株式 27,870株

(重要な後発事象)